

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,820,484	3,360,531	12,618,145
経常利益 (千円)	57,249	51,961	163,534
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	29,902	17,559	50,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,533	11,034	307,494
純資産額 (千円)	11,432,036	11,026,987	11,083,144
総資産額 (千円)	16,165,420	16,258,311	16,383,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.31	1.95	5.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	67.8	67.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、急速な円高進行、中国経済や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより、先行きの不透明感は高まっております。

当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品は引き続き堅調に推移しており、住宅設備関連製品につきましても好調を維持しております。しかしながら、デジタル家電関連製品、事務機関連製品につきましては、メーカーの国内減産傾向に歯止めがかかっておらず、引き続き厳しい経営環境に置かれております。

このような状況下、当社グループは、高付加価値製品受注拡大のための積極的な営業活動を行うとともに製造原価低減や合理化への取り組みを一層強化し収益力改善を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億6千万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益1億2千9百万円（前年同四半期は営業損失4千6百万円）となりました。経常利益は連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.の円建て債務等の為替差損9千4百万円の計上等により5千1百万円（前年同四半期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1千7百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

#### 自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は17億4千2百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

#### 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は8億3千1百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

#### 事務機関連製品

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は1億6千9百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

#### デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は1億6千2百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

#### その他の製品

その他の製品の売上高は4億5千4百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。その他の製品の主なものは産業用機器関連製品、電子部品関連製品であり、それぞれの売上高は3億6千1百万円、6千8百万円であります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,042,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,998,000	8,998	-
単元未満株式	普通株式 26,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	8,998	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,042,000	-	1,042,000	10.35
計	-	1,042,000	-	1,042,000	10.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,840,948	1,497,855
受取手形及び売掛金	4,777,568	4,943,588
電子記録債権	417,743	415,889
有価証券	2,200,512	2,200,107
製品	267,450	370,118
仕掛品	1,001,270	1,073,729
原材料及び貯蔵品	435,819	458,461
その他	123,984	132,715
流動資産合計	11,065,298	11,092,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,517,220	1,455,469
機械装置及び運搬具(純額)	777,732	756,079
土地	781,417	771,076
その他(純額)	469,980	405,450
有形固定資産合計	3,546,351	3,388,076
無形固定資産		
投資その他の資産	15,991	21,291
投資有価証券	1,632,541	1,624,389
その他	124,780	133,487
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,755,922	1,756,476
固定資産合計	5,318,265	5,165,844
資産合計	16,383,563	16,258,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,094	3,817,703
短期借入金	63,800	-
賞与引当金	122,385	179,172
その他	357,110	349,839
流動負債合計	4,399,390	4,346,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,480	55,210
退職給付に係る負債	574,561	581,502
資産除去債務	126,363	126,435
その他	146,623	121,462
固定負債合計	901,029	884,609
負債合計	5,300,419	5,231,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,180,863	4,153,299
自己株式	383,371	383,371
株主資本合計	11,074,803	11,047,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,978	63,629
為替換算調整勘定	120,682	99,707
退職給付に係る調整累計額	57,363	56,330
その他の包括利益累計額合計	8,340	20,252
純資産合計	11,083,144	11,026,987
負債純資産合計	16,383,563	16,258,311

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,820,484	3,360,531
売上原価	2,580,308	2,932,138
売上総利益	240,175	428,392
販売費及び一般管理費	286,550	298,684
営業利益又は営業損失( )	46,374	129,707
営業外収益		
受取利息	8,016	6,617
受取配当金	9,018	5,432
投資有価証券売却益	97,751	497
受取賃貸料	4,500	4,500
その他	6,175	3,010
営業外収益合計	125,462	20,058
営業外費用		
支払利息	2,756	2,137
為替差損	17,884	94,572
賃貸費用	1,176	1,094
その他	20	-
営業外費用合計	21,838	97,804
経常利益	57,249	51,961
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	6	1,013
特別損失合計	6	1,013
税金等調整前四半期純利益	57,243	50,948
法人税、住民税及び事業税	35,733	30,788
法人税等調整額	8,392	2,600
法人税等合計	27,340	33,389
四半期純利益	29,902	17,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,902	17,559

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	29,902	17,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,443	8,651
為替換算調整勘定	12,783	20,974
退職給付に係る調整額	16,971	1,032
その他の包括利益合計	10,630	28,593
四半期包括利益	40,533	11,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,533	11,034

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	119,709千円	105,885千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,135	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,123	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	29,902	17,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	29,902	17,559
普通株式の期中平均株式数(株)	9,026,970	9,024,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社サンコー  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。